

部活動の持つ教育的価値の維持のため、認定地域スポーツクラブ制度創出を

株式会社 野村総合研究所

社会システムコンサルティング部 コンサルタント 小倉 沙彩

少子化や教員の働き方改革を背景に「地域の子供は、学校を含めた地域で育てる」という考えのもと、スポーツ庁は部活動を地域でのスポーツ活動に移行する「地域移行」を進めてきた。部活動の改革推進期間の終了が 2025 年度末までに迫る中、24 年 8 月に行われた会議^{※1}では、指導資格を有する指導者の少なさが問題として挙げられた。また、21 年のスポーツ庁の公表資料^{※2}では、研修の提供側としては「研修を実施するための経費負担や人的負担の軽減」が、研修の受講側としては「研修日程が限られていることに伴う予定調整負担の軽減」が、それぞれ課題であると言及されていた。資格取得のハードルを下げ、資格を取得しようとする指導者への支援が適切に行われなければ、有資格指導者は増えず、結果として部活動が持っていた教育的側面が失われる可能性がある。

こうした課題への対応策として、二つの制度の創出を提案したい。

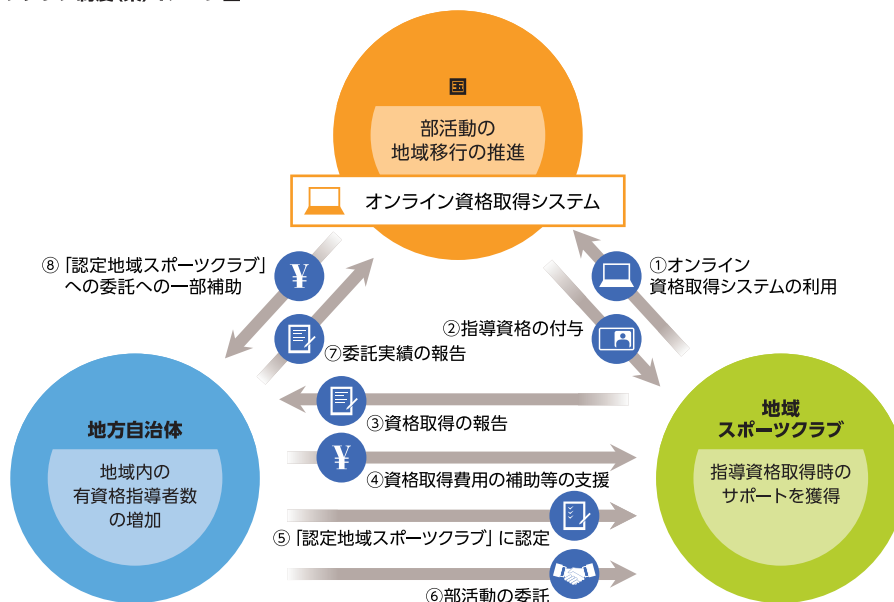
一つ目には「オンライン資格取得制度」である。地域スポーツクラブの指導者が、指導にあたり身に付けるべき知識の習得と指導資格の取得を e ラーニングの学習システムを通じていつでもどこでもできるようにする、というものである。研修のための経費負担・人的負担・時間的制約の解消に貢献するものとする。

二つ目には「認定地域スポーツクラブ制度」である。有資格指導者を擁するクラブを地方自治体が「認定地域スポーツクラブ」として認定する。その上で、地方自治体が認定地域スポーツクラブへ委託を行うなど、認定地域スポーツクラブと連携して部活動の地域移行を推進する場合には、委託費用の一部を国が補助するというスキームの導入である。地方自治体に対して、有資格指導者を確保して部活動の地域移行に取り組むというインセンティブを付与できるものとする。

まず、地域スポーツクラブの指導者が資格を取得する際の負担をなるべく軽減する。その上で、有資格指導者数や認定地域スポーツクラブ数を増加させ、認定地域スポーツクラブと連携して地域移行に取り組むインセンティブを地方自治体に付与することで、全国において質の高い指導者の確保ならびに部活動の地域移行を加速させられるのではないかと。それにより、これまで部活動が担ってきた教育的価値を維持しつつ、持続可能なスポーツ環境の在り方を実現することができるといえる。

(監修：毛利 一貴)

図表 認定地域スポーツクラブ制度(案)イメージ図



出所) NRI 作成

※ 1 地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議

※ 2 運動部活動の地域移行に関する検討会議(第 2 回)「地方自治体における取組事例に基づく関係団体からの提言」